



第1部

総論

KYOTANGO

# 1 総合計画の趣旨

## (1) 総合計画の目的

平成16年4月1日、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町及び久美浜町が合併し「京丹後市」が誕生しました。

峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町合併協議会において策定された新市建設計画には、「ひと・みず・みどり 歴史と文化が織りなす 交流のまち」と京丹後市の将来像の実現が掲げられ、この計画を合併後の地域づくりの指針として行政運営を図ってきたところです。

しかし、社会の動きや国の制度のあり方が新市建設計画策定時の予想を超え、大きくかつ目まぐるしく変動してきていることから、この社会経済情勢の変化に的確に対応し、また、新しい地域づくりを総合的かつ計画的に進めていくためにも、さらに新たなニーズを踏まえたこれからの京丹後市が目指すべき明確なビジョンを描き、その実現に向けて進むべき方向を明らかにすることがより重要となっています。

また、バブル経済の崩壊後においては、人々の中にある価値観は大きく変化してきており、経済至上主義の中で求められた物質的な豊かさから、より文化活動や余暇活動など心の豊かさが求められるようになってきている中で、総合計画の持つ意味や行政の役割も大きく変化してきています。

本市の高齢化率は、平成2年国勢調査で18.9%でしたが平成12年国勢調査で25.3%まで上がり、30年後の平成42年には35.5%になると予想されています(平成15年12月 国立社会保障・人口問題研究所)。また、人口は徐々に減少し、平成12年国勢調査で65,578人であったものが、平成42年には48,691人になると予測されています。

一方、財政問題は、合併を終えた本市においても未だ深刻なものであるため、新しい時代にふさわしい京丹後市の創造を目指し、各種政策課題に対しても積極的な対応が求められています。

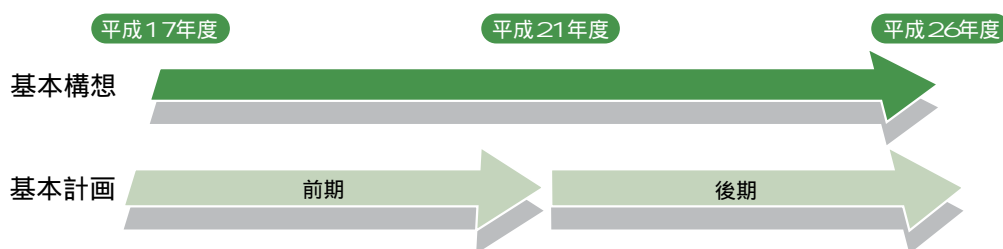
総合計画とは、京丹後市を今後このようにしていきたい、このような地域にしていきたいという将来像を見据えながら、市民が行うべきこと、市が行うべきこと、市民と行政が力をあわせて進めていくことなど、本市の今後の進むべき方向性を具体的に示す計画です。

市民の生活、産業・経済活動等各方面において大きな転換期を迎えていることから、21世紀の新たな都市像をめざした長期的な本市の将来展望を内外に示し、市民、地域、企業及び行政が一体となって魅力ある京丹後市づくりに取り組む指針として、ここに京丹後市総合計画を策定するものです。

## (2) 総合計画の期間

総合計画は、新しい都市像を実現するための総合的な地域づくりの方針や施策の方向性を体系的に示すものとして、長期的な視野に立った内容が求められていることから、基本構想に示す将来都市像を実現するために必要な相当期間を計画期間として設定します。

このため、基本構想に示す将来都市像は、10年後として設定し、社会経済情勢や行財政制度の変化、市民ニーズの多様化などに的確に対応できる、より実効性を持ったものとして策定します。



## (3) 総合計画の構成

総合計画の構成は、基本構想、基本計画及び実施計画により構成します。

### ①基本構想

基本構想は、京丹後市の10年後の将来を展望し、市民の生活の向上を考えた将来ビジョンを表すものとして地域づくりの基本理念と将来都市像を示すとともに、これを達成するための基本方針を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営の指針となるべきものとします。

### ②基本計画

基本計画は、将来都市像を達成するための基本的な施策の体系を示すものとして、基本構想に示された将来ビジョン実現のための施策方針です。計画期間は、基本構想期間の前期に相当する平成17年度から平成21年度の5年間として、具体的な戦略プロジェクトと主要な事業・施策およびこれらの社会指標を示し、社会指標により達成度を点検するものとします。

また、平成22年度から平成26年度の後期については、社会経済情勢の変化や計画事業の評価などを踏まえ、改めて見直しを行うものとします。

### ③実施計画

実施計画は、基本計画に定められた施策を具体的な事業として財政的な裏づけを持って実施していくことを目的とし、3年間の計画をローリング方式により毎年度策定し、施策方針を達成するための具体的な手段である事務事業の達成目標を明確に定めることなどにより、実行性の高い計画とします。

ローリング方式:ローリングは回転すること、毎年3年計画を見直すことをいう。

## 2 総合計画策定の背景

### (1) 京丹後市の沿革

京丹後市は、京都府の最北端、京都市から直線距離で約90kmに位置しています。東西に約35km、南北に約30km、面積501.84km<sup>2</sup>の広がりをもっています。

標高400～600mの山々から流れる竹野川などの流域に盆地が形成され、リアス式の海岸部には良好な湾や入江(潟)が形成されています。

丹後は、この海を通して古代より大陸・朝鮮半島との交流が活発で、弥生時代の先進技術を示す水晶玉造工房跡、約2000年も前の中国貨幣、女王卑弥呼が魏に使者を送って銅鏡百枚を得たうちのひとつともいわれる鏡、日本海側最大規模の前方後円墳、準構造船をかたどった船形埴輪の出土、農耕・機織・造酒技術の伝来をうかがわせる羽衣伝説、古代の開化天皇や垂仁天皇との婚姻関係など、古代丹後王国を思わせる発展の跡が残されています。

その勢力は、大陸と大和政権の交流の動脈上にあつて、丹後の海辺と川の流域を結び、独自の経済文化圏を形成していたといえます。

やがて中世を経て近世に入り、海を舞台にした廻船業や丹後の気候と先人の努力が生んだちりめんの活況をはじめとして、この地域は発展を続けてきました。

丹後の自然と人々の努力によって、このように古くから一体的に発展してきたこの地域は、平成の合併では京都府最初の市「京丹後市」として平成16年4月1日に誕生しました。



リアス式海岸：谷で細かく刻まれた土地が、陸地の沈降により沈水してできた出入りに富んだ海岸線。

## (2) 社会動向

### 地方が主役の時代です

地方分権を推進する目的は、住民にとって身近な行政の権限を国や都道府県からできる限り市町村に移行し、住民自らが地域のことを考え、自ら治めていくことと、市町村が自主性を持ち、自らの判断と責任において地域の実情に沿った行政を行うことです。

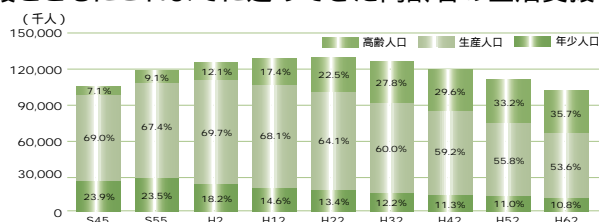
このような地方分権を進めるためには、これまでのような行政主導ではなく、住民と行政との「協働と連携」に基づいた、きめ細かく質の高い行政サービスの提供を行っていく必要があります。

今後、京丹後市においては、生活環境や教育・福祉など各分野における権限及び責任と業務がこれまでより多くなります。これにともない財政や人材・体制などの基盤を強化することが必要となります。

### 少子・高齢社会が急速に進みます

わが国の平均寿命は世界一となり、今後は高齢化にともなう高齢者への福祉サービスがますます大きな課題となります。また、一方では出生率の低下から子育て支援が必要となってきます。

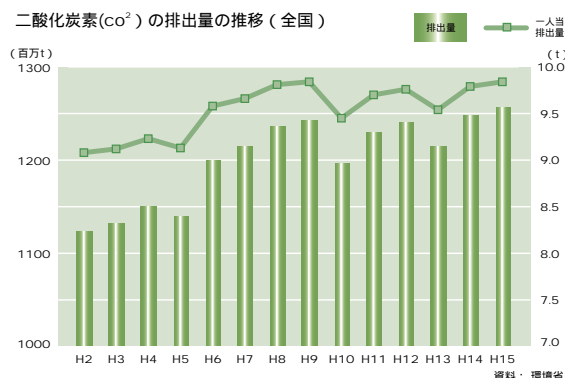
このため、高齢者福祉サービスや子育て支援の実施にともなう財源やマンパワーの確保が急務となっています。京丹後市においても、子育て支援とともにこれまでに進めてきた高齢者の生活支援、介護予防対策などの福祉施策の再構築と施設の効率的な活用、人材の確保など少子高齢社会へのさらなる対応が必要となります。



資料 「日本の将来人口推計」(平成14年1月推計) 国立社会保障・人口問題研究所

### 環境と共生する地球市民の時代です

環境汚染が地球規模で議論されている中で、自然生態系への悪影響など、地球環境問題は時を経るごとにその深刻さを増しています。このため、日本をはじめ先進各国では地球温暖化防止のために世界規模での環境問題への取り組みが模索されています。京丹後市においても、今後は、地球市民として自然環境への負荷をできるだけ少なくする暮らしの実践が求められています。



資料：環境省

### 物の充足からこころの充足が求められています

かつて20世紀の工業文明の進展はめざましく、わが国においても戦後復興とともに昭和30年代からの高度経済成長の波は昭和40年代にそのピークを迎えました。しかし、経済成長の一方で、環境汚染による健康障害や自然環境の荒廃を各地でもたらす結果となりました。

また、経済至上主義で進んできたわが国は、物質的には豊かになる一方で、都市型へのライフスタイルの変化は、地方の人口減少と核家族の増加とともに、コミュニティの希薄化を招く結果となり、こころの充足感が少なくなっています。

今後は、これまでの効率性や経済性を追い求めることから、地域活動や生涯学習などを通じて、人々

マンパワー：専門的な人材や職員。

地球温暖化：二酸化炭素など地球の気温の上昇を招く温室効果ガスの増加に伴って起こる地球の気象や生態系の変化をいう。温室効果ガスは、産業革命による工業化が始まった19世紀頃から増加し始め、20世紀後半にいたってその増加速度が急激になった。

---

が互いに豊かな時間の共有ができる地域社会が求められています。

### これまでの安全神話が危うくなっています

かつての「水と安全はタダ」という時代は過ぎ去りつつあります。

阪神淡路大震災は地域社会に大きな衝撃を与えました。また、年を追って異常気象による災害も増加しています。大災害はいつ起こるのか誰にも予想はつきません。また、消費生活においても食肉の病原性汚染など、かつては予想もなかった健康被害が起きています。さらに、犯罪の増加と凶悪化、低年齢化とともに国際的なテロの恐怖や新たな感染症の蔓延、未知の疾病の危険性など私たちの暮らしを脅かす災害や社会不安はますます大きくなっています。

### ITの進展により社会が大きく変わります

インターネットや携帯電話などのIT(情報通信技術)の進展と普及は、世界の人々のコミュニケーションを促進するなど、今後も飛躍的に発展するものと思われます。それはより一層の国際化を進めるとともに、住民の価値観や生活様式の変化に大きく影響を与えています。

情報化社会の進展は、住民の暮らしや産業構造の変化を促すと同時に、住民のプライバシー保護や誰もが利用できるシステムの確立など、行政サービスのあり方にも新たな対応が求められます。

### 効率的な行財政運営が求められます

バブル経済の崩壊以降、長期にわたる景気の低迷はようやく回復の兆しがありますが、その影響は中小企業だけではなく、大企業や大手金融機関までに及び、合併再編等のリストラ対応を余儀なくされています。そうした中で国も地方も税収の落ち込みと膨らみ続ける国・地方債を抱えた中で、今後は、従来にも増してより簡素で効率的な行財政の執行体制を確立していくことが求められています。そのためには、これまでの公共事業・公共サービスのあり方を見直すことも必要になってきます。

### 国際化、グローバル社会が進展しています

21世紀に至って情報社会の進展とともに、ヨーロッパ経済圏(ユーロ諸国)の統合や中国、インドをはじめとするアジア諸国のめざましい経済発展によって世界のグローバル化の波が急激に高まっています。このような国際化、グローバル社会の到来は、地域や国を超えて人々の交流を一層、促進していくと思われます。

今後のまちづくりにおいても、進展するグローバル社会に対応していくことが求められています。